

津山工業高等専門学校	開講年度	平成31年度(2019年度)	授業科目	現代社会と法
科目基礎情報				
科目番号	0011	科目区分	一般 / 選択	
授業形態	講義	単位の種別と単位数	学修単位: 2	
開設学科	電子制御工学科	対象学年	4	
開設期	通年	週時間数	1	
教科書/教材	「憲法への招待」渋谷秀樹(岩波書店), 六法全書			
担当教員	大田 肇			
到達目標				
学習目的: 近代市民社会における法の役割を理解し、法によって守られる我々の権利に関する考えを問い合わせることにより、現実の暮らしに活かせる法感覚を育む。				
到達目標:				
1. 公法の適用に関する事項が理解でき、六法全書を使いこなせる。 2. 私法の適用に関する事項が理解でき、判例を読み解くことができる。				
ループリック				
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安	
評価項目1	公法の適用に関し、理論と運用の両面を理解できる。	公法の適用に関し、理論と運用を大まかに理解できる。	公法の適用に関し、理論と運用の基礎を理解できない(六法全書の使いこなしを含む)。	
評価項目2	私法の適用に関し、理論と運用の両面を理解できる。	私法の適用に関し、理論と運用を大まかに理解できる。	私法の適用に関し、理論と運用の基礎を理解できない(判例の読み解きを含む)。	
学科の到達目標項目との関係				
教育方法等				
概要	一般・専門の別・学習の分野: 一般・人文・社会 必修・履修・履修選択・選択の別: 履修 基礎となる学問分野: 法学／政治学 学科学習目標との関連: 本科目は一般科目学習目標「(5)国際性に富んだ人材を育成するための幅広い教養を身につける」に相当する科目である。			
	技術者教育プログラムとの関連: 本科目が主体とする学習・教育到達目標は「(G)技術者倫理の理解, G-1:倫理的・経済的および安全上の考察に関する理解を深め、技術者として社会に対する責任を自覚し、説明できること」である。			
	授業の概要: 法に関する基本的な用語・内容を理解し、六法全書の使い方および条文の読み方を修得する。これらを踏まえて、憲法、刑法、民法その他の法律を具体的なテーマに即して、学んでいく。			
授業の進め方・方法	授業の方法: テキスト、六法全書を使いながら、質問形式で授業を進めていく。 成績評価方法: 定期試験 90% + 事前レポート 10% = 100% 定期試験の内訳: 前期 50% + 後期 50% = 100% 定期試験のやり方: 原則として、六法全書持込可 再試は実施しない。 受講上のアドバイス: 記憶することを最小限に抑え、論理の展開によって問題を解決する訓練及びひらめきを大事にする経験を積み重ねていく。遅刻が多くなった場合は、その時点で、指示を出します。			
注意点	履修上の注意: 本科目は「授業時間外の学習を必修とする科目」である。1単位あたり授業時間として15単位時間開講するが、これ以外に30単位時間の学習が必修となる。これらの学習については担当教員の指示に従うこと。 履修のアドバイス: 言葉だけの「人権擁護」ではなく、我々の生活実感に根ざした「権利主張」のあり方を、探っていく。 基礎科目: 政治経済(2年) 関連科目: 社会科学入門(5年)			
授業計画				
	週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1週	ガイダンス。法に関する基本的な用語の説明		
	2週	六法全書の使い方の説明		
	3週	法と他の社会規範との違いの説明		
	4週	同上		
	5週	テキストを使って「憲法の原則」の説明		
	6週	同上		
	7週	テキストを使って「人権」の説明		
	8週	同上		
2ndQ	9週	テキストを使って「憲法の適用」の説明		
	10週	同上		
	11週	同上		

		12週	同上		
		13週	同上		
		14週	同上		
		15週	前期末試験		
		16週	前期末試験の返却と説明		
後期	3rdQ	1週	お金の貸し借りについての説明		
		2週	利息制限法・出資取締法		
		3週	同上		
		4週	同上		
		5週	昭和39年最高裁判決		
		6週	同上		
		7週	昭和43年最高裁判決		
		8週	同上		
	4thQ	9週	資金業規制法		
		10週	同上		
		11週	改正利息制限法		
		12週	同上		
		13週	最近の利息に関する問題		
		14週	同上		
		15週	後期末試験		
		16週	後期末試験の返却と解答解説		

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週
基礎的能力	人文・社会科学	社会	地理歴史的分野	民族、宗教、生活文化の多様性を理解し、異なる文化・社会が共存することの重要性について考察できる。	2
			公民的分野	自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3
			現代社会の考察	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。	3

評価割合

	試験	発表	相互評価	態度	ポートフォリオ	その他	合計
総合評価割合	90	0	0	0	10	0	100
基礎的能力	90	0	0	0	10	0	100
専門的能力	0	0	0	0	0	0	0
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0	0